

## 平成 16 年度地理情報モニターに関する調査

実施期間	平成 16 年度
地理情報部情報管理課	作 敏男
地理情報部情報普及課	安部 雅俊

### 1. はじめに

地理情報モニターに関する業務は、平成 2 年度から測図部で実施したマップモニター制度（平成 12 年度にデジタルマップモニター制度に改称）に係るもので、平成 13 年度からは地理情報部に移管され、国土地理院が提供する地理情報（主にデジタルデータ）の内容及び今後の提供方法等について、意見・要望・提案の収集を主目的に、地理情報モニター（以下、「モニター」とする）制度に改称し実施しているものである。

平成 16 年度は、電子国土 Web システムに関してモニター制度を活用した調査（以下、「本調査」とする）を実施したので、これについて報告する。なお、本調査は（財）日本地図センターとの請負契約により実施した。

### 2. 調査背景及び内容

国土地理院は電子国土 Web システムを、いつでも、だれでも、どこでも、いつのものでも、誰のものでも、国土に関する様々な地理情報を統合して、幅広い分野での利活用を目指す「電子国土」を実現するひとつの手段として平成 15 年 7 月 15 日に公開した。これにより電子国土サイトを構築することで地理情報を発信することが可能となったものの、電子国土サイトを構築するためには電子国土 Web システムそのものの技術だけでなく、JavaScript、XML、HTML、CGI 等の周辺技術を習得する必要があり、これが障害となることも懸念された。このため、平成 15 年度「地理情報モニターに関する調査作業」で簡単に電子国土サイトを構築することを可能とするツール（以下、「構築支援ツール」とする）を開発した。本調査は、平成 15 年度「地理情報モニターに関する調査作業」で得られた、意見・要望等を集約、分析し、構築支援ツール等の改良に反映することを目的とする。主な作業の流れは次の通りである。

- ① 平成 15 年度「地理情報モニターに関する調査作業」成果に基づく付加機能に関する検討及び設計、開発。
- ② 電子国土サンプルサイト・初心者向けテンプレートサイト・特定分野向けテンプレートサイトの設計及び開発。構築支援ツールのデザインの改良及びテスト。
- ③ 委嘱されたモニターに構築支援ツール類を送付しモニターによる電子国土サイトの構築。指摘・質問等への対応。アンケートをモニターへ送付し意見・要望・提案・指摘等の受付。
- ④ アンケートの集約・集計・分析結果を踏まえて意見・要望に基づく構築支援ツールの修正。

### 3. 得られた成果

平成 15 年度に開発した構築支援ツールについて、以下の機能を追加した。

- ① 構築支援ツールへの付加機能
  - ・ユーザー毎にポイント情報の保存・復元する機能
  - ・点情報を追加、削除する機能
  - ・複数レイヤに対応したポイント一覧表示の機能
  - ・基本情報（サイト名称・公開時 URL・CGI パス）の入力機能
  - ・入力された情報を元に、電子国土サイトに必要なファイル一式を生成する機能の導入
- ② 情報登録型サイト向け CGI の PHP 言語移植  
情報登録型の電子国土サイトにおいて必要になる CGI プログラムをコンパイル不要な PHP 言語に移植。
- ③ 電子国土サンプルサイト  
国土サイト構築者が電子国土に対する理解を深めサイト構築を容易にするため、構築支援ツールを用いて構築された典型的な電子国土のサンプル一式を提供できるサイトの作成。
- ④ 初心者向けテンプレートサイト  
構築支援ツールを用いて初めて電子国土の構築を行う者が確実に電子国土サイトを作成できるよう初心者向けテンプレートを作成。
- ⑤ 特定分野向けテンプレートサイト  
構築支援ツールを基に、特定分野向けにテンプレート化された構築支援サイトの設作成。特定分野は、公共施設情報及び防災情報（写真画像登録）を提供する電子国土サイトの構築を想定。

改良した構築支援ツールをモニターに配布し、構築期間等を考慮した上でメールによるアンケート調査を行った。回答が寄せられたのは 6 団体中 5 団体のモニターからである（中越地震への対応のため回答を得られない団体がひとつあった）。

回答には「シンプルで使いやすい」「HTML 等の知識がなくてもウェブページが作成でき便利」といった意見のほか、「（電子国土を段階的に構築していく上で）作業フローのステップがどこまで進んでいるのかわかりづらい」「コンテンツの内容をどう表現すればわかりやすいシステムが作れるか」という点を利用者にあらかじめ吟味させるステップも必要」といった、ユーザインターフェイス面での要望があった。これを踏まえ、ステップメータの表示方法改良、メニュー項目の再設定等を行った。また、次の要望については、今後のツール類のさらなる機能改良に委ねることとした。

- 面・線データの作成登録機能（現行は点データのみ）
- 汎用フォーマットでの出力機能

### 4. 結論

平成 17 年 3 月に電子国土 Web システムの技術情報を公開したことにより電子国土サイトが増加することが期待されている。一方で、電子国土サイト構築知識を持たない者でも容易に情報発信ができる環境整備も求められてくる。本調査で得られた知見はその際の障害を和らげてくれるものであり、調査結果についてインターネット公開を検討していく。